

II-2 訪日旅行に対する意識

II-1 コロナ禍における海外旅行及び訪日旅行意向 新型コロナ流行下においても高い訪日意向

(1) 調査概要

当財団(JTBF)と日本政策投資銀行(DBJ)は2015年より共同で、アジア及び欧米豪の12地域を対象に「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」を実施している。2020年度は新型コロナウイルス(以下、「新型コロナ」)感染症の拡大が外国人旅行者の海外旅行・訪日旅行に与えた影響を調査すべく、「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)」(以下、「第1回調査」)を2020年6月に、「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)」(以下、「第2回調査」)を同12月に実施した(表II-2-1)。

本稿では、第1回調査と第2回調査の結果から、①コロナ禍におけるレジャー全般の実施意向、②新型コロナ流行収束後の海外旅行、③新型コロナ流行収束後の訪日旅行、④新型コロナ禍における自国での日本に関する活動の実施状況を紹介する。

表II-2-1 調査概要・回答者属性

調査方法	インターネットによる調査
実施時期	【第1回調査】2020年6月2日～12日 【第2回調査】2020年12月1日～12日
調査地域	韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、イギリス、アメリカ、フランス、オーストラリアの12地域 ※中国は北京及び上海在住者のみ
調査対象者	20歳～59歳の男女、かつ、海外旅行経験者 ※中国－香港－マカオ間、マレーシア－シンガポール間、タイ－マレーシア間、アメリカ－カナダ・メキシコ・ハワイ・グアム間、オーストラリア－ニュージーランド間、イギリス・フランス－欧州各国間の旅行については、海外旅行経験から除く
有効回答者数	【第1回調査】 全体：6,266人(韓国529、中国548、台湾530、香港511、タイ521、シンガポール517、マレーシア520、インドネシア518、イギリス505、アメリカ520、フランス522、オーストラリア525) 【第2回調査】 全体：6,139人(韓国531、中国537、台湾500、香港499、タイ516、シンガポール514、マレーシア509、インドネシア521、イギリス506、アメリカ503、フランス496、オーストラリア507)

(2) 調査結果

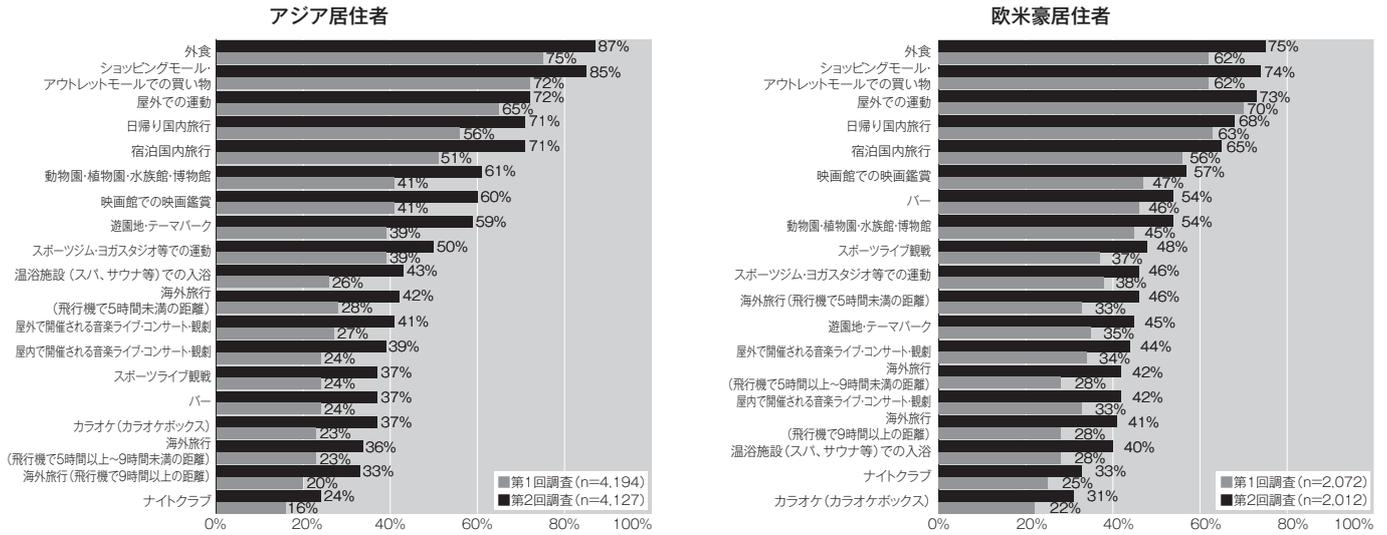
① コロナ禍におけるレジャー全般の実施意向

調査時点から6ヶ月以内のレジャー全般の実施意向(第1回調査は2020年6月に実施しているため、2020年12月まで、第2回調査は同年12月に実施しているため2021年6月までの間のレジャー全般の実施意向を尋ねている)については、第1回調査、第2回調査ともに、外食、買い物、屋外での運動等の日常生活圏内のレジャー、国内旅行、海外旅行の順に選択率が上がっている。この結果から、日常生活圏内から徐々に行動範囲を広げていきたいという意識が見てとれる(図II-2-1)。また、第1回調査から第2回調査の間の約6ヶ月の変化では、アジア、欧米豪ともに全てのレジャーの選択率が上昇しており、特にアジアでその傾向が顕著である。

レジャーのうち、海外旅行については、飛行機を利用した際の搭乗時間別に3パターン(5時間未満、5時間以上9時間未満、9時間以上)に分け、実施意向を尋ねている。第2回調査の結果に基づき、2021年6月までの海外旅行実施意向と感染不安の関係を示したのが図II-2-2-a～cである。調査対象国・地域によって日本までの搭乗時間が異なるため、参照するグラフが異なる点に留意が必要である。調査対象国・地域のうち、東アジア各国・地域(韓国、中国、台湾、香港)については、日本までの搭乗時間は5時間未満に該当するケースが多いため、図II-2-2-aを参照されたい。同様にタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア等の東南アジア各国からの搭乗時間は5時間以上9時間未満(図II-2-2-b)、欧米豪各国は9時間以上(図II-2-2-c)となる。全体的な傾向として、搭乗時間に関わらず、感染不安が高いと、海外旅行実施意向は低くなる。一方、インドネシア、マレーシア、タイ等の東南アジアの国や中国のように、感染不安は高いが海外旅行実施意向も高い国もある。国籍・地域別では、欧米豪では感染不安が低く海外旅行実施意向が高く、東アジアでは感染不安が高く海外旅行実施意向が低い。

図II-2-1 今後6ヶ月^{※1}の間に実施するであろうレジャー^{※2}

(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)(第2回調査における割合で降順ソート)

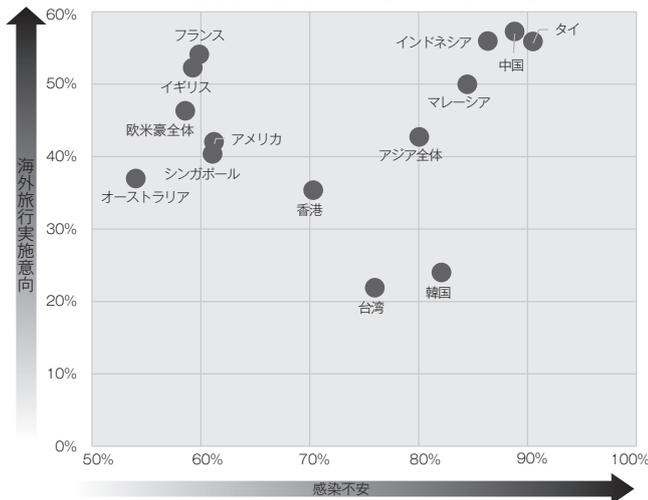


出典:「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査/2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)」
 ※1: 調査時点から「今後6ヶ月」としているため、第1回調査は2020年12月まで、第2回調査は2021年6月までに実施するであろうレジャーを尋ねている。
 ※2: 「実施する」または「おそらく実施する」と回答した対象者の割合。

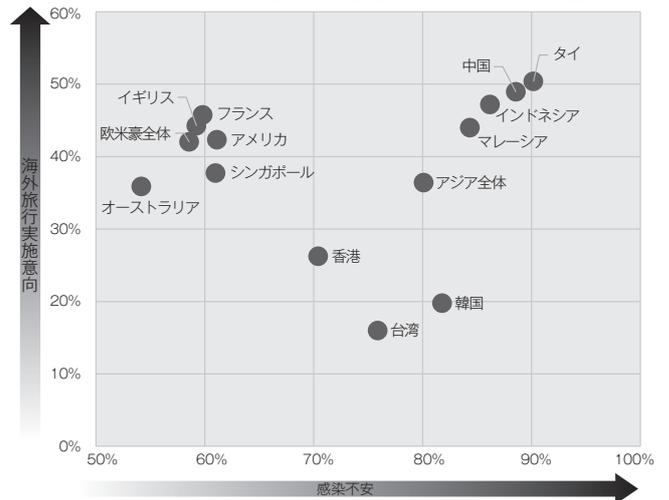
図II-2-2 2021年6月までの海外旅行の実施意向と感染不安^{※1}

(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)

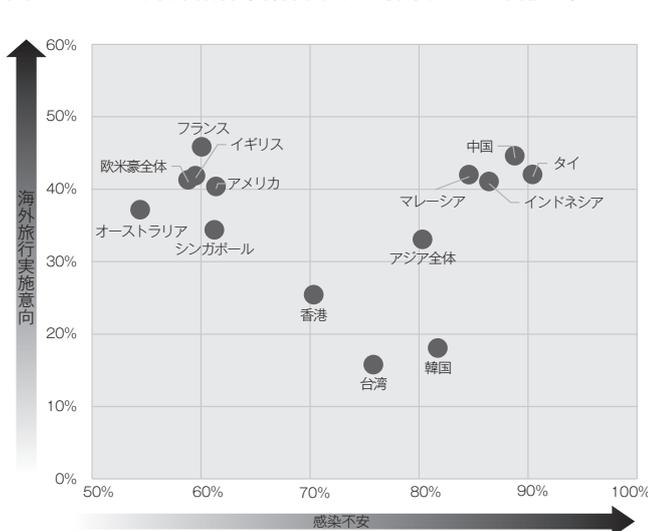
図II-2-2-a 海外旅行(飛行機で5時間未満の距離)^{※2}



図II-2-2-b 海外旅行(飛行機で5時間以上9時間未満の距離)^{※3}

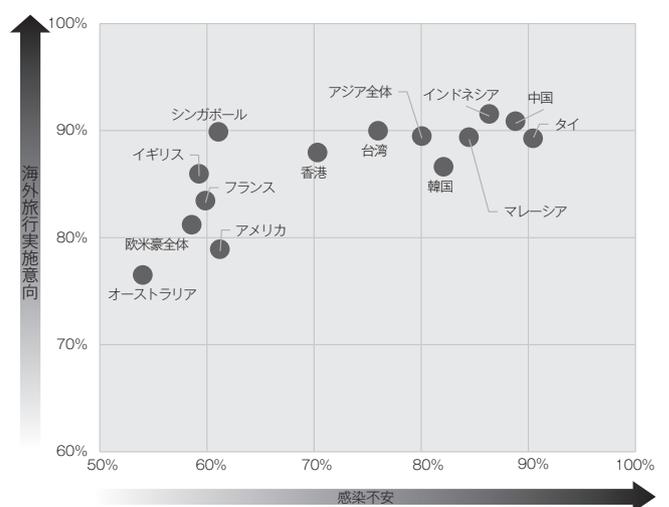


図II-2-2-c 海外旅行(飛行機で9時間以上の距離)^{※4}



図II-2-4 新型コロナ流行収束後の海外旅行の実施意向と感染不安^{※1}

(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)



出典:「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)」
 ※1: 海外旅行実施意向は今後6ヶ月以内に海外旅行を「実施する」「おそらく実施する」の合計、感染不安は「不安がある」「やや不安がある」の合計。
 ※2: 海外旅行先として日本が飛行機で5時間未満の距離に主に該当するのは韓国、中国、台湾、香港。
 ※3: 海外旅行先として日本が飛行機で5時間以上9時間未満の距離に主に該当するのはタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア。
 ※4: 海外旅行先として日本が飛行機で9時間以上の距離に主に該当するのはアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア。
 【図II-2-4】
 ※1: 海外旅行実施意向は新型コロナ流行収束後に海外旅行を「実施する」「おそらく実施する」の合計、感染不安は「不安がある」「やや不安がある」の合計。

②新型コロナ流行収束後の海外旅行

新型コロナ流行収束後の海外旅行の実施意向(新型コロナ流行収束後に海外旅行を実施したいと「思う」、「どちらかといえば思う」人の割合)は第1回調査(アジア:86%/欧米豪74%)と比べ、第2回調査(アジア:89%/欧米豪:81%)では上昇している。特にアジア・欧米豪ともに実施したいと「思う」人の割合が上昇した(図II-2-3)。

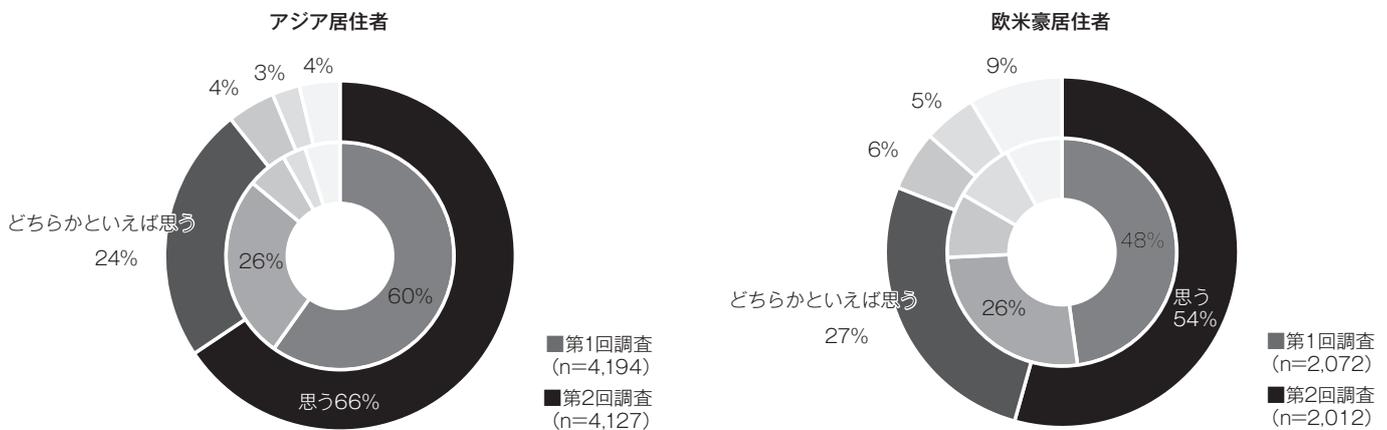
2021年6月までの海外旅行の実施意向(図II-2-2-a~c)は感染不安と関係性が見られるのに対し、新型コロナ流行収束後については、同様の関係性は見られない(図II-2-4)。全ての国・地域で海外旅行の実施意向が7割以上と高く、特にアジア各国・地域で高い。

海外観光旅行の再開は、アジア・欧米豪ともに「抗ウイルス薬の開発など、新型コロナウイルスの脅威が消滅してから」、「渡航希望先の安全宣言後」、「WHOのパンデミック終息宣言後」となっており、上位3項目の順位は第1回調査と変化ない(図II-2-5)。また、アジア・欧米豪ともに第2回調査では「抗ウイルス薬の開発など、新型コロナウイルスの脅威が消滅してから」の割合が上昇している。

また、新型コロナ流行収束後に海外観光旅行したい国・地域では、「日本」が回答者全体(第1回46%、第2回57%)、アジア、欧米豪のいずれにおいても32カ国・地域中1位となった(図II-2-6)。

図II-2-3 新型コロナ流行収束後の海外旅行の実施意向※1

(回答は1つ)

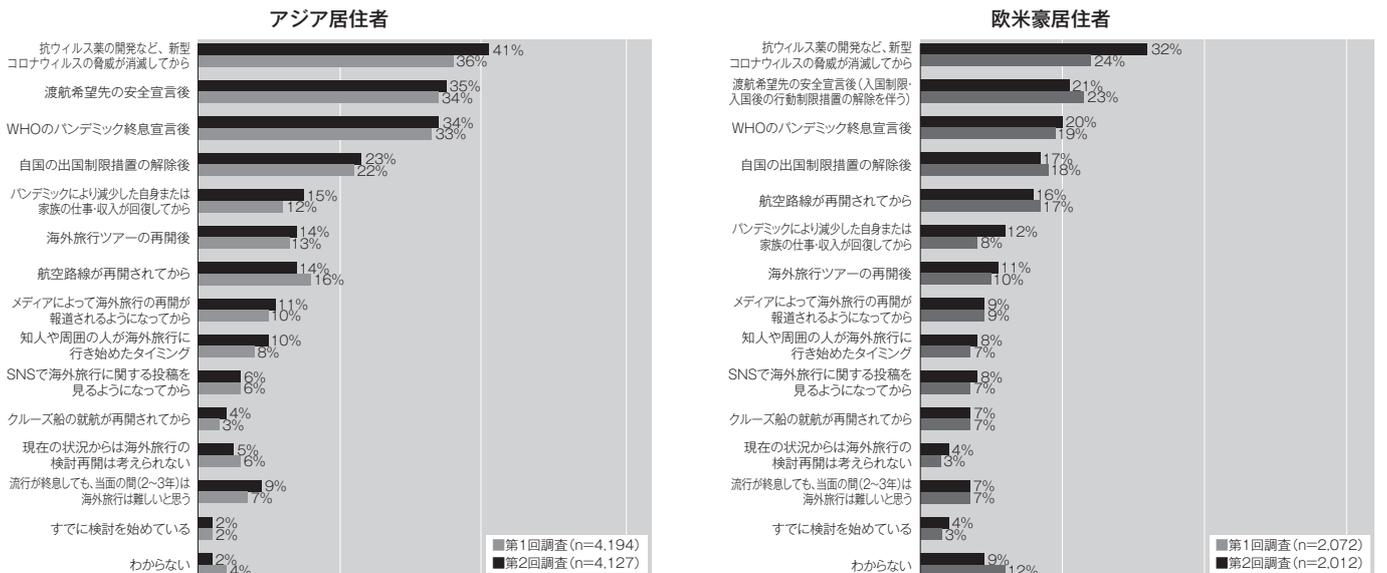


出典:「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査/2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)」

※1: 内側の円は第1回調査の結果。

図II-2-5 次に海外旅行の検討を再開するタイミング

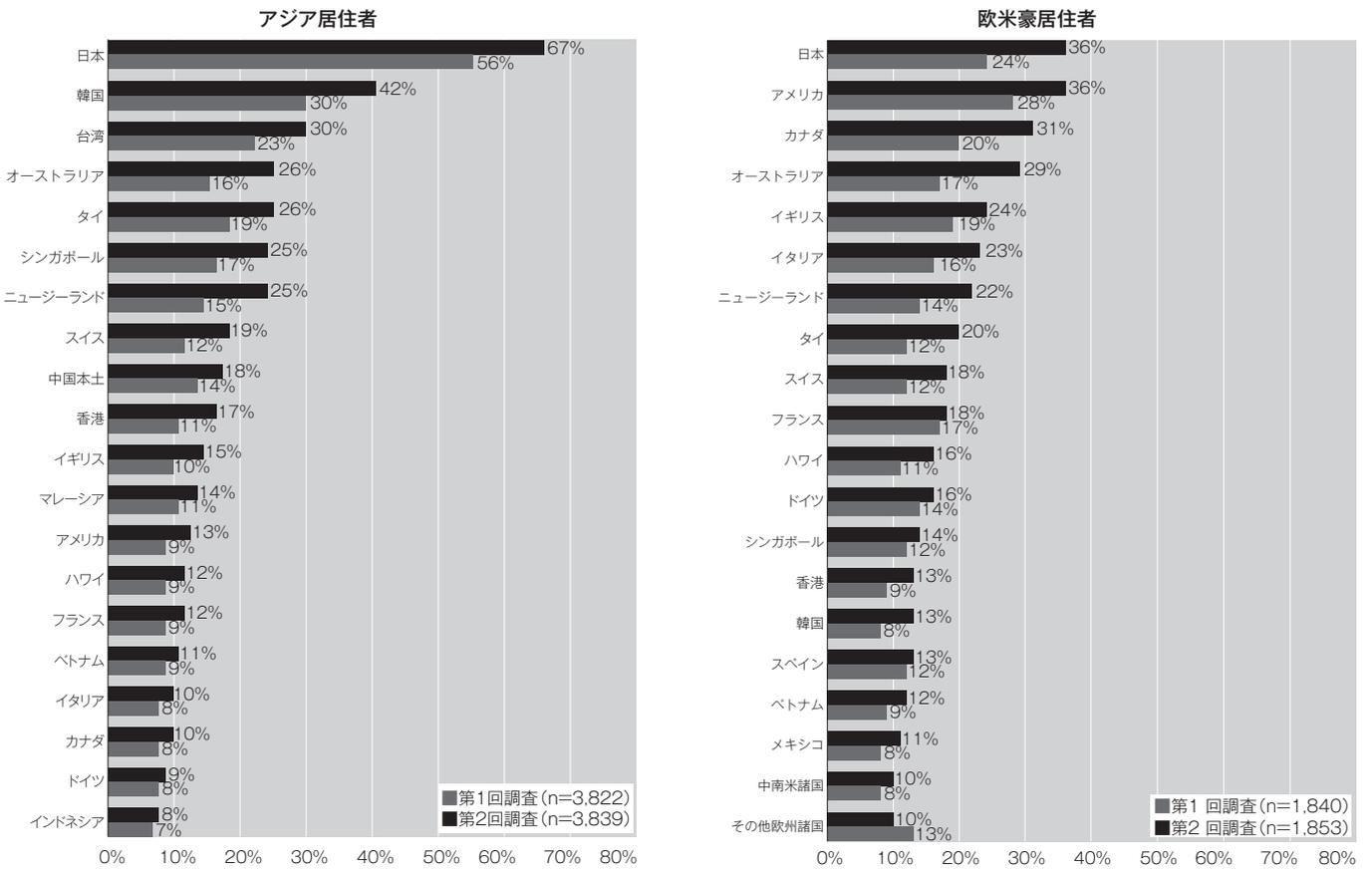
(回答はあてはまるもの最大3つまで)
(第2回調査における割合で降順ソート)



出典:「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査/2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)」

図II-2-6 新型コロナ流行収束後に観光旅行したい国・地域^{※1※2}

(回答は最大5つまで)
(第2回調査における割合で降順ソート・上位20位まで)



出典:「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査/2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)」

※1: 新型コロナウィルス収束後に海外観光旅行について「(したい)と思わない」を選択した対象者および次に海外観光旅行の検討を再開するタイミングについて「現在の状況からは海外旅行の検討再開は考えられない」と回答した対象者を除く全員から回答を得た。
 ※2: 全体の割合において、「旅行したい国・地域」と「回答者の国・地域」または「近隣国」が同じ場合、当該国・地域の回答はサンプル数から除いている。

③新型コロナ流行収束後の訪日旅行

新型コロナ流行収束後の訪日旅行については、希望する旅行形態でアジア、欧米豪ともに「フルパッケージツアー」の割合が最も高いが、新型コロナ流行前に実施した「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2019年度版)」と比較すると、第2回調査では、「フルパッケージツアー」の利用希望割合が低くなっており、「航空券と宿泊施設のみがセットになったパック旅行」が高くなっている(図II-2-7)。また、希望する同行者は「配偶者・恋人」や「自分の子供」の選択率が高くなっている(図II-2-8)。旅行手配方法、同行者共に、流行収束後の訪日旅行においては、行動経路を把握できる人との訪日旅行を想定している点が共通している。

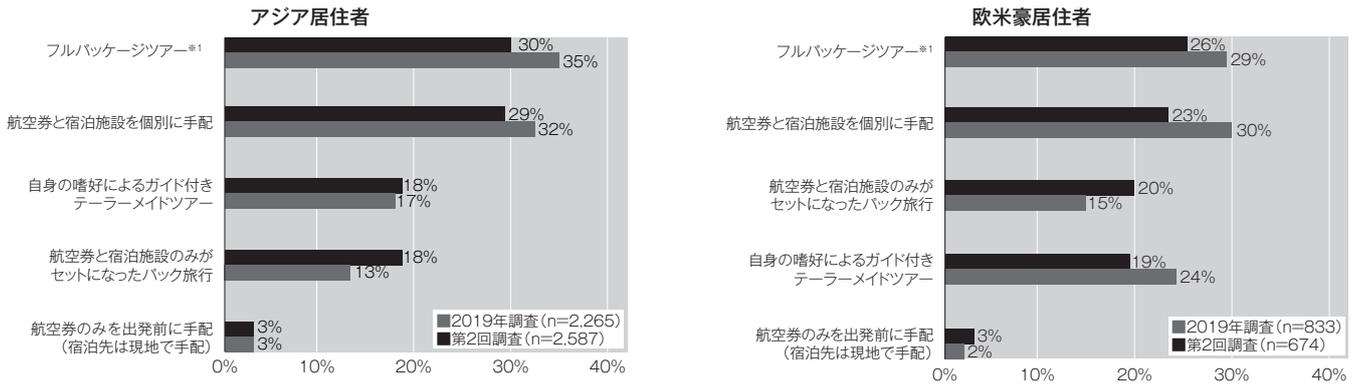
「訪日旅行で体験したいこと」では、新型コロナ流行前と比較して、アジアでは、「自然や風景の見物」、「有名な史跡や歴史的な建造物の見物」、「世界遺産の見物」、「アウトドアアクティビティ」の選択率が上昇した。欧米豪では、「繁華街の街歩き」の選択率が低下(-25ポイント)しており、新型コロナ流行収束後は、繁華街等の感染リスクが高い場所を避け、感染リスクの低い場所で体験できることを希望する傾向が見られた(図II-2-9)。

続いて、訪日旅行時に日本国内の事業者等に求める対策では、交通事業者(図II-2-10-a)、宿泊事業者(図II-2-10-b)ともに「徹底した消毒」の選択率が最も高い。アジア、欧米豪別の特徴として、「特に必要だと思う対策はない」を除く全ての項目において、アジアの選択率が欧米豪を上回っており、アジアからの旅行者は欧米豪からの旅行者に比べ、事業者の感染対策に関心が高い。

また、わが国では、「東京2020オリンピック・パラリンピック」(2021年)の開催に続き、「ワールドマスターズゲーム」(2022年)、「大阪・関西万博」(2025年)と国際的なイベントが連続して開催を予定している。本調査では、これらを見据え、「国際的なイベントに必要な準備」を尋ねており、「国際的な認証を受けている」、「定期的な清掃および消毒」、「非接触型認証・決済システムの導入」が上位3項目となった(図III-2-11)。

図Ⅱ-2-7 新型コロナ流行収束後の訪日旅行で希望する旅行形態

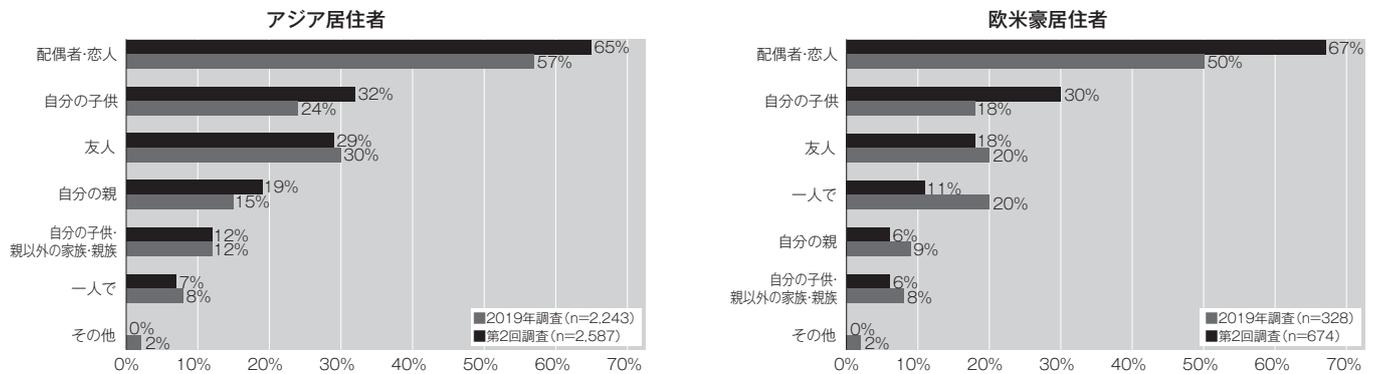
(回答は1つ)



出典: [DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査/2019年度版)]
 ※1: 航空券と宿泊施設がセットになったパック旅行に食事・観光・添乗員や現地ガイドが含まれているもの。

図Ⅱ-2-8 新型コロナ流行収束後の訪日旅行で希望する同行者*1

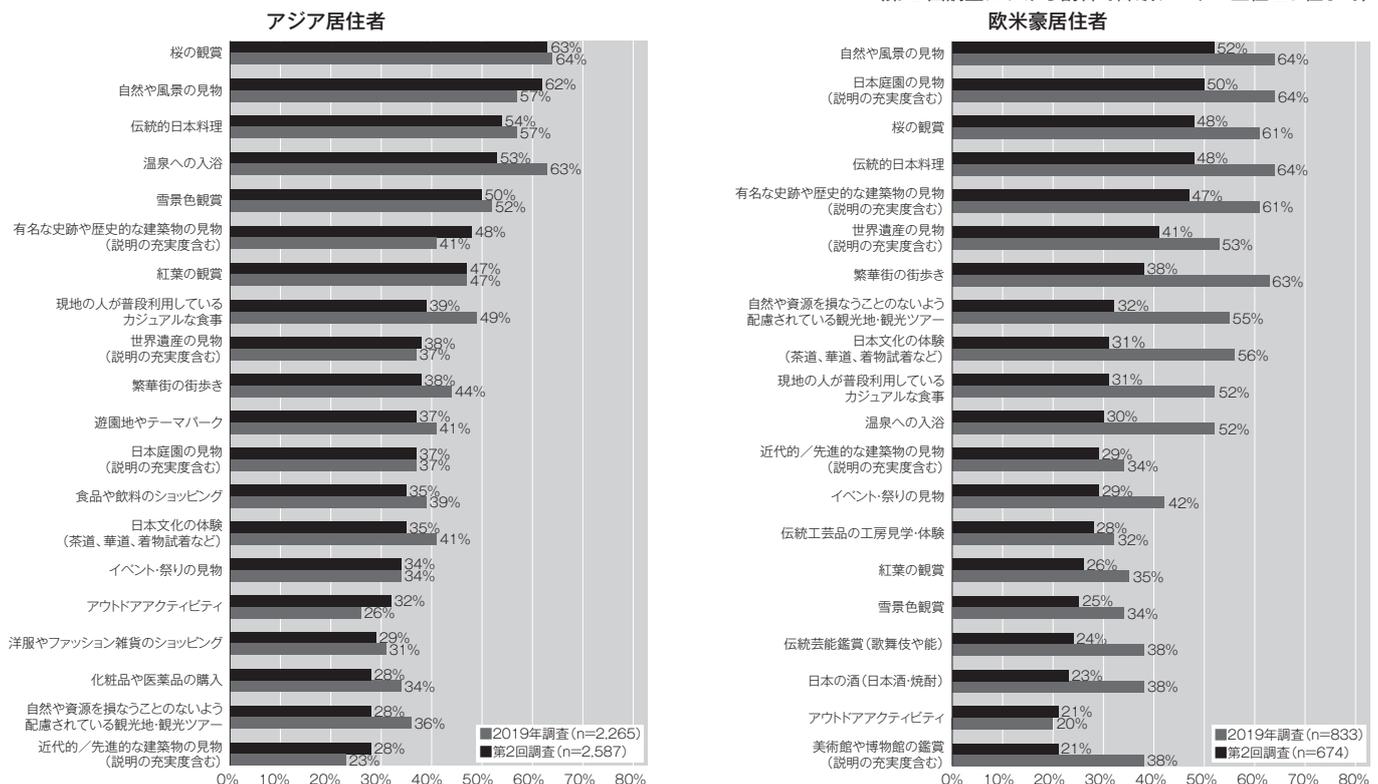
(回答はあてはまるものすべて)
(第2回調査における割合で降順ソート)



出典: [DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査/2019年度版)]
 ※1: 2019年調査は、「訪日経験者」に日本旅行時の同行者を聴取した結果。

図Ⅱ-2-9 訪日旅行で体験したいこと

(回答はあてはまるものすべて)
(第2回調査における割合で降順ソート・上位20位まで)

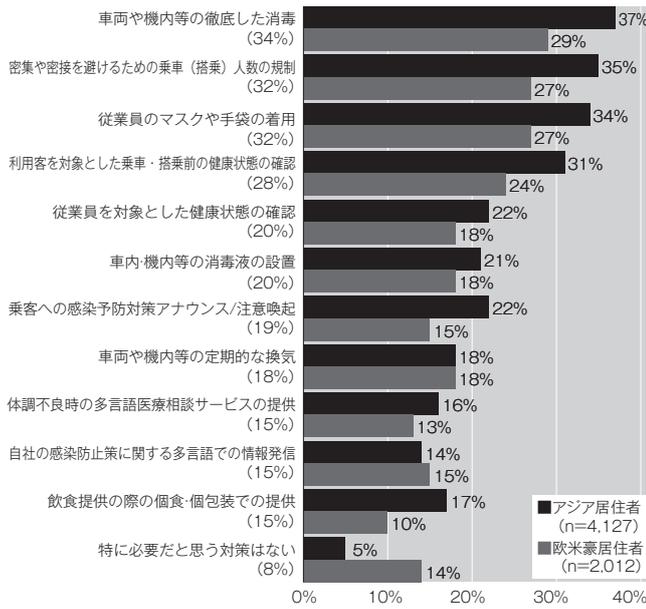


出典: [DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査/2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)]

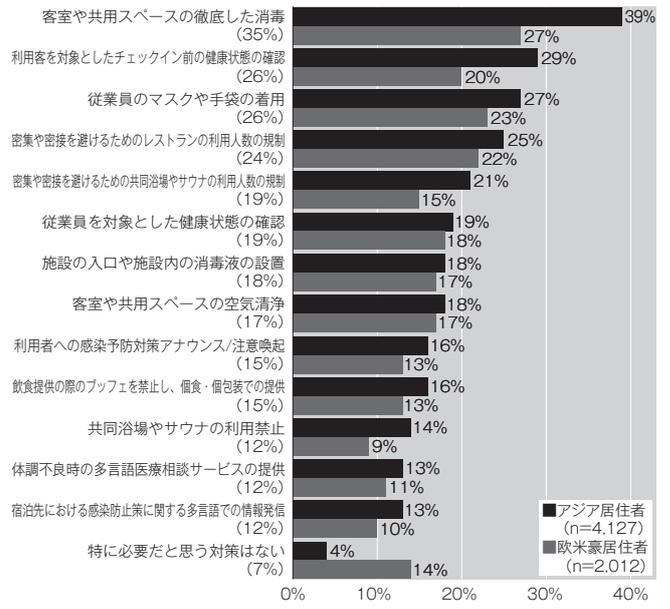
図Ⅱ-2-10 訪日旅行する場合に日本国内の事業者が取るべき対策

(最も重要と思われるものを3つまで回答)
(回答者全体の割合で降順ソート)

図Ⅱ-2-10-a 交通事業者がとるべき対策



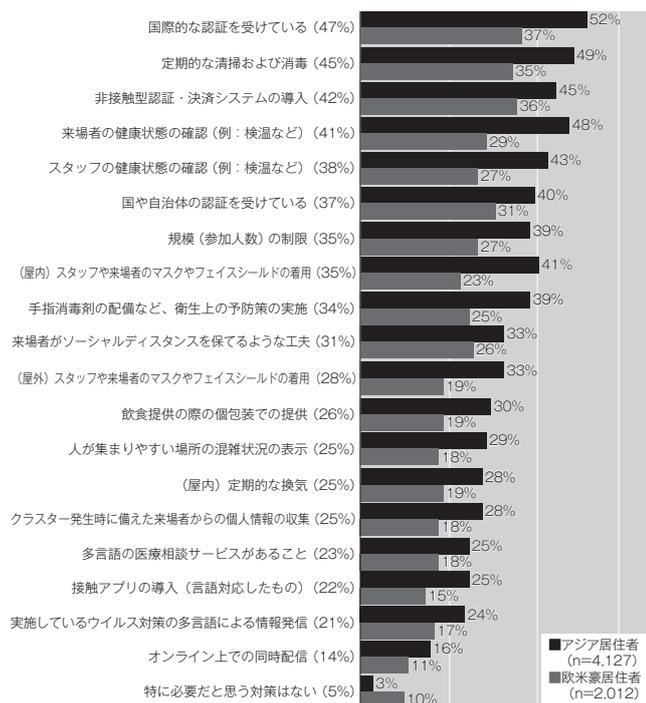
図Ⅱ-2-10-b 宿泊事業者がとるべき対策



出典：「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第2回 新型コロナ影響度 特別調査）」

図Ⅱ-2-11 国際的なイベントに必要な準備※1

(回答はあてはまるものすべて)



出典：「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第2回 新型コロナ影響度 特別調査）」

※1：項目のカッコ内は、回答者全体の数値

④新型コロナ禍における自国での日本に関する活動

新型コロナの世界的な流行拡大が長期化する状況においては、わが国のインバウンド市場が回復するまで、高い訪日意向を維持、喚起するかが重要である。そこで第2回調査では、2020年に居住地で実施した日本に関する活動(図II-2-12-a)に着目し、これらの活動を実施することを通じて、訪日意向がどのように変化したか(図II-2-12-b)を把握した。

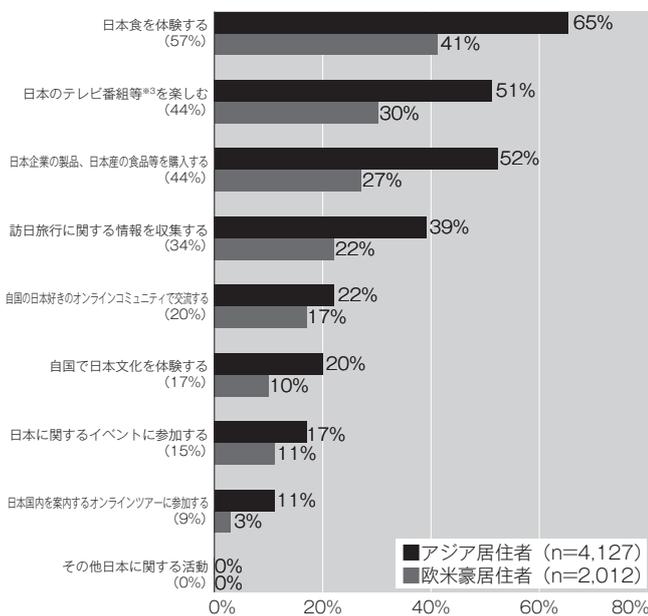
居住地での実施率が高い「日本食を体験する」、「日本のテレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲーム書籍等を楽しむ」、「日本企業の製品、日本産の食品等を購入する」を実施したことによる

訪日意向は相対的に低いが、居住地での実施率が低い「日本国内を案内するオンラインツアーに参加」したことによる訪日意向は高い。日本食、日本のコンテンツ、日本の製品・食品購入は現地(特に東アジア)では日常生活の一部となっており、こうした消費行動と訪日旅行が結びつきにくくなっている一方、新型コロナ禍でその名を広く知られるようになったオンラインツアーは、目新しい消費活動であるため、実施率は低いものの、活動そのものが旅行を想起しやすいことが影響しているものと考えられる。

(柿島あかね)

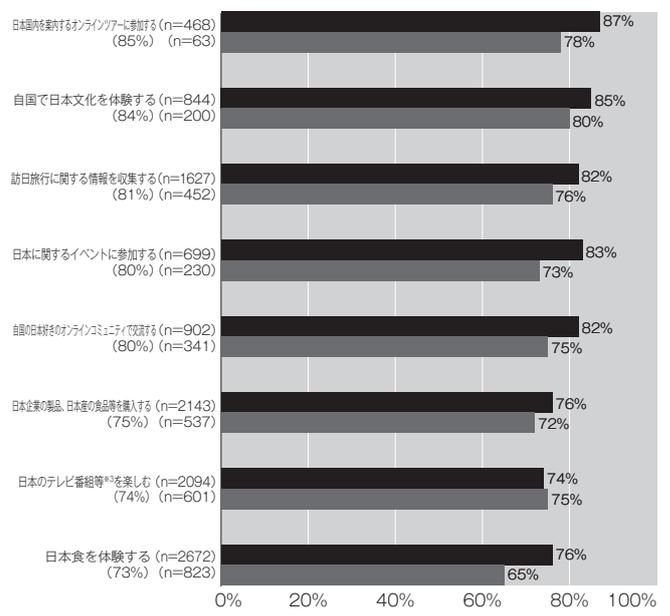
図II-2-12 2020年に自国で実施した日本に関する活動とこれを実施したことによる訪日意向の変化※1

図II-2-12-a 2020年に実施した日本に関する活動
(回答はあてはまるものすべて)



※1: 項目のカッコ内は、回答者全体の数値。
 ※2: 「訪日意向が高まった」または「訪日意向がやや高まった」と回答した対象者の割合。
 ※3: 選択肢は「日本のテレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲーム書籍等を楽しむ」。

図II-2-12-b 日本に関する活動を実施したことによる訪日意向の変化※2
(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)



出典: 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)」